

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第40期 第2四半期連結累計期間	第41期 第2四半期連結累計期間	第40期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,710,824	1,965,857	4,306,461
経常損益(は損失) (千円)	338,487	136,676	7,479
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	301,881	141,567	7,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,098	151,817	36,166
純資産額 (千円)	1,504,784	1,711,808	1,858,236
総資産額 (千円)	4,016,455	4,543,343	4,358,183
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	75.15	35.24	1.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	36.9	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,987	336,711	180,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,982	255,546	502,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,302	179,241	50,060
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,488,900	1,350,106	1,091,128

回次	第40期 第2四半期連結会計期間	第41期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	34.59	2.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の向けた動きが進む一方で、原発災害の長期化や電力の供給懸念、加えて、欧州諸国の信用不安による世界経済の減速懸念により、不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、震災を契機とした情報システムの安全性確保やモバイル端末関連に対する需要は拡大しているものの、企業の情報化投資は、依然として慎重な姿勢は継続しており、事業環境は厳しい状況であることに大きな変化はなく推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「品質向上」「人材強化」「新技術へのチャレンジ」をテーマに経営基盤の強化に取り組み、高収益体質と成長分野への進出に努めました。また、「排熱型データセンター」を「クラウドサービス」の戦略的基盤として位置付け、ハウジングサービス、クラウドサービス、企業のインフラ構築関連の受注活動に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高19億65百万円（前年同期比14.9%増）、営業損失1億17百万円（前年同期は3億12百万円の損失）、経常損失1億36百万円（前年同期は3億38百万円の損失）、四半期純損失1億41百万円（前年同期は3億1百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」では、プロダクト製品のラインナップのうち、クライアントPCの情報漏洩対策と資産管理機能を備えたパッケージ商品「MaLion(マリオン)3」の販売が好調なこと、LED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルの販売が引き続き堅調に推移したことにより、売上高1億84百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

「ビジネスソリューション事業」では、顧客とのパートナー関係強化を図り、派遣常駐型から請負受託開発への受注に注力した一方で、地方事業所の受注環境が厳しいことや一部の開発案件に不採算が発生しており、売上高8億13百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

「システムソリューション事業」では、医療機関向け医事システムである再来受付機の新機種「MIS-SE7EN」の販売を開始したことで買換え需要を喚起した結果、販売が好調であったため、売上高8億14百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

「ネットワーク事業」では、ストレージサービスに対する需要が特に高く、仮想専用サーバ「Osukini(オスキニ)」、専用サーバ「Helios(ヘリオス)」、エラスティッククラウドサービス「Industria(インダストリア)」の販売が好調に推移したことにより、売上高1億53百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億58百万円、仕掛金が55百万円増加、受取手形及び売掛金が3億25百万円減少によるものであります。固定資産は18億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億92百万円、無形固定資産28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は45億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加いたしました。これは主に一年以内償還予定の社債が60百万円、賞与引当金が35百万円、受注損失引当金が24百万円増加、買掛金が36百万円減少したことによるものであります。固定負債は12億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加いたしました。これは主に社債が1億80百万円増加、長期借入金金が95百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は28億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は17億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失1億41百万円及び剰余金の配当20百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.9%（前連結会計年度末は42.2%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億58百万円増加し、13億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億36百万円の収入（前年同四半期は2億61百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費93百万円、売上債権の減少3億25百万円、仕入債務の減少26百万円、たな卸資産の増加50百万円、税金等調整前四半期純損失1億40百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億55百万円の支出（前年同四半期は1億73百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出2億51百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億79百万円の収入（前年同四半期は62百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済79百万円、社債の償還による支出60百万円、社債の発行による収入3億円、少数株主の増資引受による払込額の増加32百万円などによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

## (基本方針の内容)

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役 に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたること が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するにとどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,505,390	-	772,830	-	880,425

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚 隆一	東京都多摩市	932,520	20.70
都築電気株式会社	東京都港区新橋6 - 19 - 15	407,910	9.05
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4 - 17 - 1	318,000	7.06
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市西区鳥見町2 - 130	200,000	4.44
小中 景子	東京都調布市	140,000	3.11
杉野 泰子	静岡県静岡市清水区	125,000	2.78
日本ラッド従業員持株会	東京都港区虎ノ門2 - 2 - 5	103,200	2.29
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	61,000	1.35
濱田 麻記子	東京都新宿区	58,700	1.30
内藤 明	神奈川県逗子市	42,700	0.95
計	-	2,389,030	53.03

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式488千株(10.8%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 407,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,608,600	36,086	-
単元未満株式	普通株式 590	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	36,086	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2 - 2 - 5	488,300	-	488,300	10.84
(相互保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋 6 - 19 - 15	407,900	-	407,900	9.05
計	-	896,200	-	896,200	19.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,091,128	1,350,106
受取手形及び売掛金	1,169,076	843,231
商品及び製品	102,083	99,531
仕掛品	232,992	288,300
原材料及び貯蔵品	29,293	26,864
その他	118,157	93,144
貸倒引当金	2,921	2,720
流動資産合計	2,739,810	2,698,457
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	748,353	940,423
<b>無形固定資産</b>		
のれん	74,870	55,945
その他	330,734	378,306
無形固定資産合計	405,605	434,252
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	200,052	196,027
繰延税金資産	107,126	106,891
その他	214,706	224,885
貸倒引当金	57,472	57,595
投資その他の資産合計	464,413	470,209
固定資産合計	1,618,372	1,844,885
資産合計	4,358,183	4,543,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	368,636	332,050
短期借入金	90,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	158,576	174,576
1年内償還予定の社債	420,000	480,000
リース債務	6,093	8,289
未払法人税等	15,409	15,477
賞与引当金	34,343	69,807
受注損失引当金	62	24,799
持分法適用に伴う負債	8,730	8,730
その他	279,476	389,285
流動負債合計	1,381,329	1,603,015
固定負債		
社債	240,000	420,000
長期借入金	372,556	277,268
リース債務	12,100	22,852
退職給付引当金	294,421	307,300
役員退職慰労引当金	187,634	191,742
負ののれん	4,732	2,913
資産除去債務	5,386	5,446
その他	1,786	995
固定負債合計	1,118,617	1,228,519
負債合計	2,499,946	2,831,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	366,898	202,046
自己株式	226,398	226,419
株主資本合計	1,793,755	1,628,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,017	46,092
その他の包括利益累計額合計	47,017	46,092
新株予約権	4,764	4,764
少数株主持分	12,698	32,069
純資産合計	1,858,236	1,711,808
負債純資産合計	4,358,183	4,543,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,710,824	1,965,857
売上原価	1,653,979	1,723,307
売上総利益	56,844	242,550
販売費及び一般管理費	369,829	360,423
営業損失( )	312,984	117,872
営業外収益		
受取利息	262	187
受取配当金	896	995
持分法による投資利益	-	176
その他	2,007	774
営業外収益合計	3,165	2,133
営業外費用		
支払利息	11,556	11,761
社債発行費	-	7,800
持分法による投資損失	9,990	-
貸倒引当金繰入額	2,022	-
その他	5,098	1,376
営業外費用合計	28,668	20,937
経常損失( )	338,487	136,676
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	13,231	-
役員退職慰労引当金戻入額	37,288	-
特別利益合計	50,520	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,581
減損損失	1,018	-
事務所移転費用	4,013	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,873	-
その他	440	31
特別損失合計	12,346	3,612
税金等調整前四半期純損失( )	300,313	140,288
法人税等	4,714	10,602
少数株主損益調整前四半期純損失( )	305,028	150,891
少数株主損失( )	3,146	9,324
四半期純損失( )	301,881	141,567

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	305,028	150,891
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,929	925
その他の包括利益合計	2,929	925
四半期包括利益	302,098	151,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,952	142,493
少数株主に係る四半期包括利益	3,146	9,324

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	300,313	140,288
減価償却費	25,878	93,911
減損損失	1,018	-
のれん償却額	8,148	10,603
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,421	12,878
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	33,896	4,108
賞与引当金の増減額( は減少)	106,638	35,463
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	19,714	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,541	77
受注損失引当金の増減額( は減少)	22,245	24,736
受取利息及び受取配当金	1,158	1,182
支払利息	11,556	11,761
為替差損益( は益)	3,198	1,428
持分法による投資損益( は益)	9,990	176
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,581
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,873	-
事務所移転費用	4,013	-
売上債権の増減額( は増加)	678,951	325,612
たな卸資産の増減額( は増加)	227,317	50,326
仕入債務の増減額( は減少)	2,514	26,551
その他	38,730	51,943
小計	278,833	357,427
利息及び配当金の受取額	1,097	1,199
利息の支払額	11,322	12,195
法人税等の支払額	6,620	9,719
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>261,987</b>	<b>336,711</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	38,535	151,167
無形固定資産の取得による支出	99,792	100,434
投資有価証券の取得による支出	599	99
敷金の回収による収入	14,896	-
投資有価証券の売却による収入	-	139
敷金の差入による支出	70	-
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	-	5,896
その他	120	120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>173,982</b>	<b>255,546</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	10,000
長期借入金の返済による支出	19,998	79,288
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	60,000	60,000
少数株主の増資引受による払込額	-	32,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,438	3,763
自己株式の取得による支出	4	21
配当金の支払額	19,861	19,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,302	179,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,198	1,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,504	258,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,466,395	1,091,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,488,900	1,350,106

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 124,606千円	給料手当 130,527千円
賞与引当金繰入額 19,499千円	賞与引当金繰入額 12,456千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,488,900	現金及び預金勘定 1,350,106
現金及び現金同等物 1,488,900	現金及び現金同等物 1,350,106



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平23年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワーク	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,550	872,438	582,996	145,838	1,710,824	-	1,710,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	109,550	872,438	582,996	145,838	1,710,824	-	1,710,824
セグメント利益又は損 失( )	10,998	30,876	15,913	123,984	88,192	224,792	312,984

(注) 1. セグメント損失の調整額 224,792千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネスソ リューション	システムソ リューション	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	184,415	813,271	814,802	153,368	1,965,857	-	1,965,857	-	1,965,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,000	2,000	-	2,000	2,000	-
計	184,415	813,271	814,802	155,368	1,967,857	-	1,967,857	2,000	1,965,857
セグメント利益又は損 失( )	39,099	92,725	52,346	93,735	90,436	13,913	76,523	194,395	117,872

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んで  
おります。  
2. セグメント損失の調整額 194,395千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)  
当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	75円15銭	35円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	301,881	141,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	301,881	141,567
普通株式の期中平均株式数(株)	4,017,159	4,017,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本ラッド株式会社  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸 印  
業務執行社員

指定社員 業 公認会計士 法木右近 印  
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。